

< 研究会報告 >

A. 筑波大学社会科教育学会，アンケート集計結果

谷田部 玲 生<sup>\*</sup>

本学会は，昭和57年に設立され，その後順調な発展を遂げ，現在では全国各地に，250名を越える会員を数えるようになった。参加者の拡大に伴い，大会や例会，機関誌，運営方法等の学会のありかたについて，より充実したありかたを検討することが必要な時期にさしかかっていると考えられる。本年度第1会例会（5月30日）においても，この問題が提起され，会員の意見を集約するためにアンケート調査を実施することになった。アンケートは，全会員に対して郵送で1987年8月30日に実施され，86通の回答（回収率45%）があった。以下は，そのアンケート集計結果である。

〔なお数字はすべての人数である。自由記入式の質問は，多かった意見を集約化した。〕

1. 大会について

(1) 大会の日程（2月11日）及び日数（1日）

- |      |   |                               |    |
|------|---|-------------------------------|----|
| ① 日程 | ア | 今のままでよい。                      | 59 |
|      | イ | 変えてほしい。（月ころがよい）               | 24 |
|      |   | →8月-8，3月-8，10・4月-各1，2月第二日曜日-2 |    |
| ② 日数 | ア | 今のままでよい。                      | 68 |
|      | イ | 変えてほしい。                       | 11 |
|      |   | →2日間-7                        |    |

(2) 大会の持ち方（午前：修士論文発表会，午後：一般発表・シンポジウム・講演）

- |   |                              |    |
|---|------------------------------|----|
| ア | 今のままでよい                      | 54 |
| イ | 変えてほしい。（具体的にどのようにしたらよいでしょうか） | 24 |
|   | →さまざまな角度からの講演を増やしてほしい。       |    |

---

\* お茶の水女子大学附属高等学校

修士論文の発表が余りにも多すぎるのではないか。

小人数の分科会で、十分に討論したい。

(3) シンポジウムで、扱ってほしい内容(テーマ)

→社会科教育の本質について

教育現場における社会科教育の実践例(各科目, 教材分析, 導入における工夫, 国際理解教育, 平和教育, 地域学習, 文化学習等)

社会科の枠にとらわれず, 現在の教育問題について

(4) 大会で, 個人発表の機会を増やして欲しいか。

ア はい 49

イ いいえ 29

2. 例会について

(1) 例会の回数, 日時, 場所

① 回数 ア 今のままでよい 70

イ 増やしたほうがよい。(年 回くらい) 5

→10回, 6回, 5回, 4回-各1

ウ 減らしたほうがよい。(年 回くらい) 6

→2回-6

② 日時 ア 今のままでよい 70

イ 変えて欲しい。 11

→9-10月は学校行事とぶつかりやすく参加困難である。

夏休みにも開いて欲しい。

土曜日の午後3時から参加困難である。むしろ日曜日のほうがよ

いのではないか。

③ 場所 ア 今のままでよい。 65

イ 変えて欲しい。 14

→筑波, 中京・関西地区でも, 地方でも

(2) 例会の持ち方(毎回テーマを設定し, 数名の発表と出席者による意見交換等)

ア 今のままでよい。 69

イ 変えて欲しい。 9

→継続的なテーマを設定して長期的に追求していくべきである。

意見交換では、研究につながって行かない。

(3) 例会で、扱って欲しい内容(テーマ)

→教育現場における実践報告を増やして欲しい。

現場での悩みを率直に気楽に語り合えるようなテーマを設定して欲しい。

理論的なことは、現場にいると接しにくいので、大学の先生のお話を伺いたい。

社会科教育を支える社会科学、人文科学、自然科学の各領域における最先端の研究を紹介してほしい。

3. 『筑波社会科研究』について

(1) 『筑波社会科研究』の発行形式

|   |   |    |
|---|---|----|
| ア | 年一回発行のまま、内容の充実を図る。                      | 19 |
| イ | 年一回発行のまま、ページ数を増やし、より多くの投稿論文を載せられるようにする。 | 41 |
| ウ | 年二回発行し、発表の機会を増やす。                       | 21 |
| エ | その他                                     | 2  |

(2) その他、『筑波社会科研究』に関する意見

→現場の会員の論文(実践研究等)の発表の場として機能させるべきである。

内容の吟味、精選を行い、レベルアップを図るべきである。

気楽に実践報告や研究を発表できる自由な雰囲気にしていくべきである。

4. 学会における研究活動について

(1) 学会としての研究活動

|   |             |    |
|---|-------------|----|
| ア | 行ったほうがよい。   | 73 |
| イ | 特に、行う必要はない。 | 9  |

(2) 研究テーマとして挙げられているもののうち、どの研究であれば、参加してみたいか。

(複数可)

|   |                       |    |
|---|-----------------------|----|
| ア | 新たな方針での「現代社会」資料集作り。   | 19 |
| イ | 「現代社会」のカリキュラムづくり。     | 16 |
| ウ | 近現代史をどう教えるか。          | 37 |
| エ | 生徒の実態に応じた教材化のくふう。     | 39 |
| オ | 社会科教育文献・授業実践のデータ・ベース化 | 26 |
| カ | その他                   | 4  |

## 5. その他

学会に対する意見、要望等

→教育現場や地方にいる人間がもっと参加しやすい態勢を整えて欲しい。

現在の学会は同窓会的性格を強く持っているが、そろそろ学会としての自立を図り、幅広い交流を行うべきである。

同窓会と学会を分離すべきではないだろうか。

会員結合の機関として、今まで通り温かい同窓会的な雰囲気でのよい。

以上、大変簡単であるが、アンケート調査結果を報告した。このアンケート集計結果は、本年度第2回例会(10月3日)において報告され、これをふまえて今後の学会のありかたについて話し合が行われた。その結果2月の大会においては個人発表の機会を増やすこと、学会として研究活動を開始すること等で意見の一致を見た。しかし、これですべての問題が解決したわけでももちろんない。今後もこのアンケート結果等をふまえて、学会の今後のありかたについて会員相互で継続的に考えて行かなければなるまい。

## B. パラオの非核憲法について

鈴木 俊一\*

以下は、筑波大学社会科教育学会第17回例会での講演の要旨です。

ベラウ共和国(パラオ)は1947年以来、アメリカの信託統治領です。去年の夏、現地へ行き、所謂、ベラウの非核憲法を作った人達と実際に話し、南のごく小さな島の人達が、これだけのものを作りあげたことに感動して色々と調べてみました。

ベラウは、スペイン、ドイツ、日本、そして現在では、アメリカの信託統治領になっており、独立した期間が一度もないという所です。

太平洋戦争中は、日本軍の拠点であったので、1944年にアメリカの空襲を受けています。

そのため、ベラウの人は、今でも「我々には敵はいない。だから、核も兵力も持つ必要がない。それで、こういう憲法を作ったのだ」と言います。

しかし、非核憲法は、本年8月4日の住民投票で改正され、非核条項は残っているが、核持ち込みの条件は緩和されました。住民投票で75%の賛成が必要だったものが、過半数の賛成で良いということになったのです。

---

\* TBSブリタニカ編集部